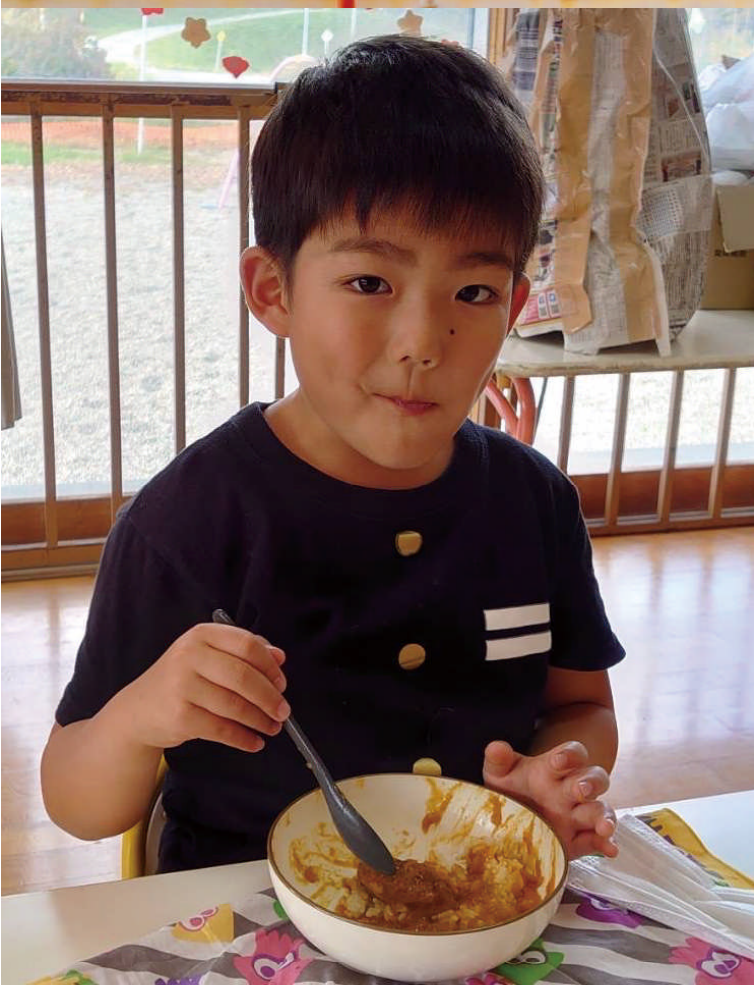


議会広報

しゅつ



No. 63
2021. 12

- 18 連載企画 わたしから議会へ
- 17 編集後記
- 4 所管事務調査報告
- 3 一般質問（13人）
- 2 第3回定例会
- 2 第5・6・7回臨時会



PHOTO 温根別保育園の昼食風景
編集・発行 士別市議会広報特別委員会

第5・6・7回臨時会 第3回定例会

第5回臨時会

8月4日に開催した第5回臨時会では、新型コロナウイルススワクチンに関する補正予算のほか、環境センター等の雪害に伴う改修費に関する補正予算を可決しました。

主な補正予算

○環境センター整備事業費
(最終処分場屋根改修工事費)
【1億1668万円】

○新型コロナウイルススワクチン接種事業費
(接種費用加算分委託料)
【3737万円】

○バイオマス資源堆肥化施設整備事業費
(屋根改修工事費)
【3513万円】

○バイオマス資源堆肥化施設管理運営事業費
(屋根雪下ろし作業料)
【200万円】

○児童福祉施設等環境整備事業費(冷風機購入費)
【163万円】

その他を含め、合計1億9516万円の補正予算が可決されました。

第6回臨時会

8月18日に開かれた第6回臨時会では、一般ごみなどの指定ごみ袋の基準単位を1リットル単位に改める「土別市廃棄物の適正処理及び資源化・再利用の促進に関する条例の一部を改正する条例」について、原案のとおり可決しました。



新しいサイズのごみ袋

第7回臨時会

9月22日に開かれた第7回臨時会では、地方公共団体の財政の早期健全化や再生の必要性を判断する「健全化判断比率」と、公営企業会計ごとの資金の不足額の度合いを示す「資金不足比率」について報告があり、また議案3件について原案のとおり可決しました。

会議の冒頭には、9月12日付けで議員に就任した奥山かおり議員と中山義隆議員が挨拶を行い、その後、奥山議員が総務産業常任委員会委員、中山議員が文教厚生常任委員会委員に選任され、また両議員とも予算決算常任委員会委員、議会改革検討特別委員会委員及び議会広報特別委員会委員に選任されました。

審議した議案

○土別市過疎地域持続的発展市町村計画の策定

国の法律に基づき、過疎地域の持続的発展のため令和3年度からの5年間の期間として策定。交流人口46万人を基本目標に掲げる。

○財産の無償譲渡

令和4年度に眼科クリニックの開業を予定している医師に、旧てしおがわ土地改良区事務所建物と土地を無償譲渡するもの。

○土別市一般会計補正予算(農業振興施設等整備事業費(豆クリーナー設備の導入))
【4200万円】

議案に対する主な質疑

※抜粋。詳細は録画中継を。

【報告12号】健全化判断比率の報告について

西 令和2年度決算における実質公債費比率、将来負担比率及び経常収支比率は、財政健全化実行計画における推計値を達成できたか。

答 実質公債費比率は計画値を達成することができなかった。理由は、都市計画税の算定が計画時点で過大だったためだ。将来負担比率については、令和2年度決算が黒字となったことで計画達成となり、また経常収支比率についても、新型コロナウイルスの影響による事業の執行残や病院事業の補助金圧縮などにより計画値を達成することができた。

西 基金の取り崩し額の実績は。答 計画では財政調整基金の取り崩し額2億9700万円を見込んでいたが、2年度決算においては取り崩しがなく、さらに黒字決算となったことから2100万円を積み立てることができた。

西 今後、計画を緩めることについての見解は。答 2年度決算の黒字要因は一般会計の財政状況改善によるものではないと認識しているため、計画に基づく体質改善を引き続き実施する。

【議案96号】土別市過疎地域持続的発展市町村計画の策定について

大 計画策定経過で市民参画がどのように進められたか。パブリックコメントの結果、意見はなかったようだが。

答 議会への説明、審議会を経て策定した。パブリックコメントについては、意見がもらえるような工夫をしなければならぬと考えている。



令和3年10月8日から29日の日程で、第3回定例会が開かれました。会議の冒頭では渡辺英次新市長の所信表明が行われ、教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価に関する報告のほか、議案11件について原案のとおり可決し、人事案においては副市長に法邑和浩氏、監査委員に浅利知充氏、公平委員会委員に植西政勝氏を選任することに同意、教育委員会委員に多田千鶴氏を任命することに同意しました。

また、令和2年度各会計歳入歳出決算認定については、予算決算常任委員会に審査を

付託し、選挙管理委員の選挙においては、選挙管理委員に神田英一氏、室園 隆氏、青山一弥氏、中島範子氏の4名を選出しました。

主な補正予算

○除雪対策事業費

(当初予算見送り分)
【5億1860万円】

○経営持続化応援金事業費
(対象事業者に20万円を給付)
【2650万円】

○総合体育館環境整備事業費
(サブアリーナの暖房設備等を改修)
【724万円】

○新型コロナウイルス感染症検査支援事業費(大会参加児童・生徒用PCR検査キット購入)
【606万円】

○サイクリングターミナル管理費(冬期の維持管理料)
【400万円】

○日向保養センター管理費(給水管敷設工事費等)
【868万円】

その他を含め、一般会計において合計5億7710万円の補正予算が可決されました。

議案に対する主な質疑
※抜粋。詳細は録画中継を。

【報告13号】教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価に関する報告について

国 前年度の報告と比べ項目数が減少している。いじめや体罰、教育相談という項目がなくなっていることをどのよう

答 令和2年度については、より重点を絞った形として、いじめは重要な問題であり、軽んじているつもりは全くなく、何か違う形で状況を見せる必要もあることから、情報開示について考えていきたい。

【議案113号】土別市一般会計補正予算(第8号)

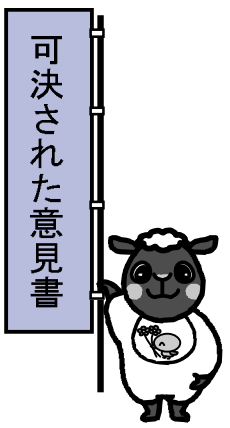
佐 サイクリングターミナル管理費について、9月で営業が終了し10月から休止との話だが、今後の活用方法の考えは、公共施設マネジメント計画など庁内の計画と整合性をとりながら、新年度予算の策定までには方向性を検討する。

佐 建物の耐用年数はどれくらいか。
答 建築後42年を経過しており、税法上の減価償却資産の耐用年数表(39年)によればすでに耐用年数を経過していると考える。

村 日向保養センター管理費について、本年6月下旬に施設内の飲料用の水不足から、営業時間の短縮や、臨時休業をしているが、今後の対応は。

答 施設の営業再開に向け、早急に給水管の敷設工事を実施し、今後の施設継続に向けた水供給量の調査、飲料水の数量調査等を実施する。

村 雇用対策については。
答 休業により、パート職員については休んでもらっている状況も続いている。指定管理者とこれまでのこと、今後の体制について協議したい。



可決された意見書

○豪雪地帯対策特別措置法の改正等に関する意見書

○コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

○特別支援学校の実効ある設置基準の策定及び特別支援学級の学級編制標準の改善を求める意見書

○大学生等への給付奨学金制度の拡充を求める意見書

○コロナ禍における農畜産物の消費拡大及び高温・干ばつによる農作物被害対策を求める意見書

主要な施策に対する市長の考えについて
大和牧場の現状と課題及び整備について



大西 陽議員
(高志会)



録画中継

答 農業所得等の動向が市内経済に与える影響は大きく、地域環境の保全やコミュニティ維持等においても大切な産業だ。国や道及び各関係機関との連携を密にして、産業としての農業の発展につながる取組に努める。

市政運営に当たって、主要な施策に対する、市長の基本的な考え方について

問 農業に対する現行施策及び取組に対する評価と新たな施策の必要性は。

答 本市農業の推進に当たっては「農業・農村活性化計画」を策定し、土づくり・農作物・人づくり・農村づくりの「四つの柱」を進めてきた。またJA北ひびきが運営する集約化と効率化のための施設整備についても2町と連携して、国や道の事業を活用した支援を進める。

問 市長は地域経済を好循環させるために、地域外から「外貨」を稼げるよう産業力の強化を目指すとしているが、農業に対する想いは。

答 農業所得等の動向が市内経済に与える影響は大きく、地域環境の保全やコミュニティ維持等においても大切な産業だ。国や道及び各関係機関との連携を密にして、産業としての農業の発展につながる取組に努める。

問 市立病院を将来に向けて存続させるためには、まず常勤医師の適正配置により地域偏在・診療科偏在の解消と、医学部の「地域枠」を実効性のある制度にすることが重要なことと思うが。

答 道はR2年に医師確保計画を策定し、偏在指標により「医師多数区域」「中間区域」「少数区域」に区分して、地域枠医師派遣は「少数区域」を優先としている。

本市は名寄のセンター病院に集中していることから「中間区域」の区分で派遣が受けにくい状況にあり、医師不足解消のため、北海道市長会等を通じ国や道に医師確保に向けた働きかけを行う考えだ。

問 士別市財政健全化実行計画の

検証に基づく見直しを行うにあたり、判断基準を示すガイドラインが必要では。

答 ガイドラインの策定は透明性・信頼性が目的と考えるので、計画の進捗状況の評価・検証結果を必要に応じて議会をはじめ行政改革懇談会などに示すほかホームページ等により明らかにする。

市営大和牧場の現状と課題及びインフラ整備について

問 牧区集約の実績と効果見込みは。

答 7つの牧区を休止することで肥料の減少や職員削減等による経費削減は年間で約550万円となり、指定管理料全体では土壌改良材の散布費用を加えて約250万円の経費削減効果を見込んでいる。

問 草地更新計画の概要は。

答 今年度、草地の状況を確認するために行った植生調査では、放牧地として十分な牧草が繁殖しているため、適正な管理を行えば引き続き放牧地として活用できる結果となった。

土壌診断では、ほぼ全ての牧区で土壌の酸性化が進み、土壌

改良の必要があることが判明したため、土壌改良材の散布、牧草の追加播種による簡易更新により、現在の草地の状況を維持改善する。

問 雑用水設備及び機械の整備についての考えは。

答 現在、雑用水設備の老朽化や水源の枯渇により水が供給できていない牧区があるため必要水を運搬して対応しており、この解決に向けて、より本格的な調査及びボーリングなどで水源の確保を図る。

また、老朽化している機械の整備についても、現場での利用実態を踏まえ、雑用水設備と併せて引き続き検討を進める。



大和牧場は酪産業を支える重要な施設

所信表明について 財政健全化計画について



奥山かおり議員
(民政クラブ)

子育て支援について

問 所信表明で触れた「急激な人口減少や少子高齢化の進展への対策については、士別市における山積課題である」について、課題のなかでも「少子化」に関わる部分について伺う。

士別市においては、保育施設や児童館の環境整備、子どもの権利条例の制定など、これまでも「子育て日本一」を掲げての子育て施策の充実が図られてきた。そうしたことは、子育て世代の定住促進、子育てへの「不安」を解消する上で必要なもの少子化対策につながっていくものだと考えている。

これまで士別市が行ってきた独自の少子化対策について、継続されるのか、刷新されるのか、

答 所信表明で触れられていない牧野前市長が「子育て日本一」を掲げ取り組んだ政策3点についての見解は。

①中学生以下の医療費無償化については、道内35市のうち中学生以下の医療費無償化を実施している市は22市、高校生まで拡大している市は7市だ。これまで、子育て世帯の経済的負担軽減に大きな役割を果たしているものと考えており、現段階では、これまでどおり所得制限を設けないで継続する。さらなる拡大については、今後の財政状況などを総合的に勘案し判断する。

②障がい児サービスの利用者負担助成については「のぞみ園」「青空」両施設とも、利用者負担の全額助成を行っている。成長期における療育は、その後の人生に大きく影響していくものと考え、療養を必要とする子供が安心して療育を受けることができるよう、今後も継続する。

③子ども議会は、H24年度から9回開催し、子供の柔軟な発



録画中継

想をもとに本市のまちづくりへ提言してもらっている。子供たちが市政に参加できる重要な場だ。今後においても、子供たちの意見を大切にするため、継続して実施していきたいと考えている。



令和2年度士別市子ども議会議員の皆さん

人件費独自削減について

問 医療・福祉や保育、公共サービス等、生活必須職従事者とも呼ばれる、いわゆる「エッセンスワルワーカー」が果たすべき役割は、命や暮らしを守る観点からも重要であると考え、その重要度は、コロナ禍により一層認識が高まったところだ。

答 R3年4月から開始された人件費独自削減は、そのような職員的生活給である人件費に手をつけることであり、モチベーションの低下や市内経済への影響もある。財政健全化実行計画のうち、人件費独自削減について見直しの考えは。

財政健全化実行計画の具体的方策である人件費独自削減については、R5年度までの3か年の予定で、3年度から実施している。人件費独自削減は、職員の士気の低下や生活環境はもとより、地域所得の減少から地域経済に対する影響も大きいものと認識している。本計画は、直接的な市民負担を回避する中で市民ニーズを見極め、創意工夫による管理運営体制や事務事業の実施により、必要となるサービス財源を確保していく方針とした。計画を実施して半年が経過し、様々な計画の取組を進めている最中であり、まずは、収支状況を踏まえた検証・分析が必要と考えている。

そうした結果を踏まえ、できるだけ早期の計画達成を目指す人件費独自削減をはじめとする「具体的な方策」の見直しについても検討を進める。

所信表明について



喜多武彦議員
(高志会)

市長の考える豊かさは

問 市民の豊かさについて、具体的な考えは。

答 市民が豊かさを実感できるためには、モノの豊かさだけでなく、日々心豊かに暮らせることが大切である。市内経済を循環させ地域を活性化させることにより、豊かさを感じられるまちを目指す。市内に流通するお金の量を増やす仕組みをつくり、市内経済が活性化に向かうものと考えている。

問 市内経済の活性化による財政基盤の強化についての考えは。

答 本市における資金の流れを把

握する必要がある。「地域経済循環分析」を活用しながら、より経済波及効果の高い産業構造を目指す。

庁内担当部署によるワーキンググループを発足し、市内経済の調査分析を進める。分析期間は、任前半を中途に方向性を定めることを考えている。

問 魅力発信強化と観光・合宿の受入れについての考えは。

答 今日までの「まちづくり」の経過を踏まえ、特産品販売や魅力ある観光情報の発信において士別観光協会やまちづくり士別株式会社などの協力を得ながら、さらなる魅力発信に努める。

合宿のまちの推進については、これまでの取組を確認・検証しながら、さらに充実させていくことが必要だ。先々を見据えた対応が必要と考え、実業団や大学などの各チームへのアンケート調査や、旅館業組合との情報・意見交換を進めている。

合宿の里士別推進協議会などとの連携を一層深めながら、合宿の里の聖地創造を目指す。



録画中継

問 子どもや高齢者・障がいのある人が暮らしやすいまちづくりについての考えは。

答 本市では、地域福祉計画を上位計画に、福祉分野ごとに計画を定め、各種事業を推進している。これら計画を着実に推進することが、暮らしやすいまちづくりの実現につながっていくものと考えている。

問 学力向上の支援と魅力ある学校づくりについての考えは。

答 教育委員会が本年度の教育行政執行方針や教育推進の重点を示している。その中の個別最適な学びの実現に向けて、特別支援教育支援員の配置をはじめ、国や道の制度も活用しながら学校教職員の体制の充実を図ることによって、児童生徒に向き合う時間を増やしているところだ。また、外部人材の活用により、体験的な学びを通じて、協働的な学びの充実に向けた取組も進めている。

新たな施策として、士別翔雲高校の「魅力化」に向けた支援策を協議・検討している。少子化が進む中で「高校の魅力化」に向けて士別東高校とあわせて地域の高校を守るための取組に尽力する。

問 農家戸数の減少や担い手・後継者の課題と人づくりについての考えは。

答 今まで、地域別の意見交換会の実施や地域おこし協力隊制度を活用した農業研修者の募集を行ってきた。このような中で、受入農家協議会を設立し、受入れ体制の見直しを図った。

今後も、実質的な研修を通じ農業技術の習得や就農後の経営安定化に向けた各種資金の活用など、人づくり・農村づくりにつなげる取組に努める。



士別市地域福祉計画

脱炭素化に向けて 高齢者の暮らしやすいまちへ



谷 守議員
(公生クラブ)

本市のこれまでの取組は

問 「土別市地域新エネルギービジョン」に基づき土別市新エネルギー導入促進事業があったが、H29年度で廃止となっている。これまでの経緯・経過等は。

答 H19年度に土別市地域新エネルギービジョンを策定し、その取組として木質バイオマス燃料ストーブや太陽光発電システムの設定費用を助成する中で、新エネルギーの普及及び温室効果ガスの排出抑制に努めてきた。制度開始から年間5件程度の申請が続いたが、29年度には助成希望がなかったことなどから助成制度を終了した。

問 再エネ・市内経済への促進も考慮しながら、事業の復活等も検討すべきでは。

答 今後のゼロカーボン政策の推進や国・北海道の施策も注視しながら、調査・研究する。

問 国が6月に策定した地域脱炭素化の具体策を示す「地域脱炭素ロードマップ」によると、公施設への再生可能エネルギーなどの導入率を2030年度までに、50%とする目標が掲げられているが、本市の設置状況等は。

答 H21年度に土別中学校、南中学校などの4施設に、その後バイオマス資源堆肥化施設に太陽光パネルを設置している。それ以外の再エネに資する取組として、市役所本庁舎に地中熱エネルギーを利用した「ヒートポンプシステム」を導入し、環境負担・消費電力の低減に努めている。

問 ゼロカーボン社会の実現に向けた今後の取組や考えは。

答 事業の推進にあたっては、ゼロカーボン北海道の旗印の下、本市における省エネや再エネの導入について、市民や事業者と連携した取組が必要だ。



録画中継

まずは、庁内の横断的な体制を図る中、市内の経済団体とも連携しながら検討を進め、政策体系を構築する。

買い物支援や冬期間における一時的な住まい確保策について

問 現在行われている買い物サポート事業の検証・評価は。

答 事業内容の相談はあるものの現在までの利用実績は、登録者3人、利用件数は2件だ。現在、協議体において本来のニーズに基づいた支援となるよう協議を進めている。

問 買い物支援や除雪支援などのボランティア制度の確立とは。

答 「互助」にあたるボランティアは「自ら進んでやる」ものとして、まず興味を持つ環境づくりなど、買い物支援や除雪サービスをどのようにメニューに加えていくかなど関係団体と連携し取組を進める。

問 冬期間における一時的な住まい確保策の対象建物とは。

答 公営住宅、教職員住宅、普通財産管理住宅のほか、病院会計で管理する医師住宅を考えている。

問 本施策の具体化に向け、現段

階での構想・進め方や制度設計などはどのようにするのか。

答 まず、それぞれの建物の入居状況、設備の有無など活用可能な住宅を把握した上で、提供する建物の家賃設定、設備投資などを検討するほか、周辺地区に住まいを有する人のニーズの把握が重要だ。

制度設計においては、住宅に困窮している人に安い家賃で賃貸する公営住宅制度との公平性を考慮するほか、民間賃貸住宅への影響なども考え取り組む。



地下熱を利用した(省エネ)本庁舎

新型コロナウイルスへの対応について 脱炭素化による地域づくりについて



録画中継



西川 剛議員
(民政クラブ)

最優先課題とするコロナ対応

問 新型コロナウイルスの感染経路について、WHO（世界保健機構）は空気感染を認め、国内でも10月に厚生労働省のホームページで空気感染が経路であるとされた。市長は所信表明をマスクではなくマウスシールドの着用で行ったが、本市の感染対策を進めるリーダーとしての認識は。

答 マウスシールドはエアロゾルなど微少な粒子への効果は低いと認識しているが、議場の換気設備、答弁席から距離が十分確保されている、自分以外はマスクを着用していることを前提にマウスシールドを着用した。今後は不織布マスクを着用する。

問 これまでの対策の評価は。

答 市内経済の回復に向けた取組は道半ばだ。市民一人ひとりによる感染防止対策の継続と、市内経済を好循環させる仕組みづくりの研究やまちの資源を活かした産業の強化など、将来を見据えた持続可能なまちづくりを進める。

問 ワクチン接種の現状は。

答 9月末で12歳以上市民のおよそ85%が2回の接種を終えた。来年2月末の最終的な接種率は約88%を見込む。

問 ブースター接種（3回目接種）の動向は。

答 接種対象者は2回目接種を受けた全員で、来年2月からの接種を想定し、準備を進める。

ゼロカーボンを
まちづくりの柱に

問 所信表明で、国の「2050

年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロをめざす」表明や、北海道の「ゼロカーボン北海道」の取組について触れ、本市では北海道と歩調を合わせ、施策を

展開するとされた。本市では、地方公共団体が温室効果ガスの排出抑制目標を定めた「実行計画」による取組を進めているが道と歩調を合わせるのであれば「地域推進計画」策定を目指すべきでは。

答 道の目標達成は、それぞれの地域で、温室効果ガス削減の行動を起こさなければ実現できない。本市においても、その具体的な行動指標となる「地域推進計画」は必要、策定に向け検討する。

問 「ゼロカーボンシティ」宣言は行うのか。

答 宣言は、首長が「2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロをめざす」ことを、議会または記者会見、イベントなどで表明することが必要だ。宣言に向け、早急に検討する。

問 制度内容が検討されている、住宅新築・改修助成事業に、断熱性能の大幅向上、効率的な設備システムによる省エネルギーに加えて、再生可能エネルギーの導入によりエネルギー消費量の収支がゼロとなるZEH（ゼッチ・ネット・ゼロ・エネルギーハウス）の建設や省エネルギーフォームを要件として加え、民

間におけるゼロカーボンの取組を後押ししては。

答 新たな助成制度に組み入れるかどうかは、新年度予算編成までに判断する。

問 牧野市政には「子育て日本一」や「健康長寿日本一」など、わかりやすいまちの目指す姿をイメージできるフリーズがあった。本市は、膨大な森林面積を有するほか、バイオマスの活用システムの取組や新エネルギーの導入検討など、自然的・社会的な特性も大いにある。気候変動のピンチを脱炭素化と経済の活性化や持続可能な地域づくりのチャンスとして「ゼロカーボン」をまちづくりの柱にしてはどうか。

答 まちづくりの柱になるよう鋭意検討する。



2050年のゼロカーボン北海道のイメージ

米価下落の衝撃と干ばつ被害の 畑作や酪農家の不安と諦め！



録画中継



山居 忠彰議員
(民政クラブ)

米価下落の衝撃と干ばつ被害の
畑作や酪農家の不安について

問 本年度産米概算金下落に伴う
コメ農家経済への影響緩和策や
高温少雨被害で深刻な畑作農家
の救済策と生産抑制に追い込ま
れた酪農家の乳価維持策を。

答 コメ農家経済の影響緩和策に
ついては、国の政策を最大限に
活用し、水田農業から新市場開
拓米や加工米等の需要拡大が見
込まれる作物を生産する農業へ
刷新する「水田リノベーション
事業」の実施などにより、水稲
農家の所得安定を図る。
干ばつ被害による畑作農家の
救済については、JA北ひびき
が農業経営相談や緊急支援資金
等の支援策を検討している。本
市としても、H28年の降雨・雪

害や30年の湿害の際には農協の
融資に対する利子補給を行った
実績もあるため、被害状況の把
握に努め、速やかな支援を行う。
コロナ禍で乳製品の在庫が膨
らみ、酪農家の生産が抑制方向
で調整が進んでいる。本市農業
のさらなる発展のためには、乳
価の維持に関連することも含め、
秋の中央要請行動で国や道への
働きかけを予定している。

渡辺新市長の政治姿勢と
基本方針や主な政策について

問 市長は「市民が豊かにいつま
でも安心して暮らせるまち・土
別」を創るために「とにかく土
別を変えなければならぬ」と
の想いを強調されている。何を
どのように変革したいのか。

答 一番は市内経済の活性化だ。
経済立て直しの仕組みを創る。
人口減少社会にあっても可能と
の認識転換。そして「産業力」
稼ぐ力・稼げる力の強化だ。任
期前半を目前に鋭意取り組む。
問 政治哲学と今後の行政運営は。

答 私の大切に行っている言葉、則
ち政治哲学は「経世済民」だ。
今後は、人口減少と住民の高齡
化で、行政サービスと行財政運
営戦略を見直す。

問 士別駅前再開発は。
答 駅前には、ダイヤ改正に合わせ
バス停留所を駅横に移設し利便
性向上を図る。

問 農業は基幹産業か。何より日
甜など地場企業との連携を大切
にすべきだが。

答 農業は士別の基幹産業だ。だ
から北海道甜菜振興自治体連絡
協議会の会長を引き継ぎ、ビー
トまつりを含む砂糖の消費拡大
に日甜と連携して取り組む。

いつでも、どこでも、だれでも
が参加できる生涯学習のまちを

問 老若男女を問わず、学び・考
え・育む心豊かなまちづくりを
進め、元気な士別を目指せ。

答 学校教育での農業学習やふる
さと給食による地域理解、社会
教育での愛郷心を育む将来の人
づくりを進めている。成人や高
齢者に対しては、地域を考える
機会を多くし、生涯学習の究極
目的である「学んだ成果を市民
相互の学習活動や地域学校協働



豊作なのに米価大暴落の衝撃的稲刈作業

活動などに活かすことのできる
環境づくり」に努めている。
九十九大学は、高齢者のライ
フスタイルが多様化する中、制
度見直しで「学び舍つくも」の
形式とした。公民館は「つどう
まなぶ・むすぶ」ことで地域コ
ミュニティの拠点となりうる。
「GIGAスクール構想」のも
とで導入したICT端末の整備
が完了し、現在は全小中学校・
全学年において積極的な活用が
進められている。チャット機能
を使いたいじめなど、トラブル
の発生防止も図っている。「ネ
ットリテラシー」の学習と共に、
子供が相談しやすい環境と情報
モラル教育の充実にも努める。

所信表明を踏まえた市長の考え方は



録画中継



苔口千笑議員
(公生クラブ)

新たな住宅新築・改修助成事業について

問 従来の制度は、一度申請した人もしくは事業対象となつた建物には再度の利用ができなかつたが、事業開始から10数年が経過しており、再利用を望む声がある。旧制度を利用していても新制度の申請が可能とする考えはあるか。

答 現段階では制度設計について内容を精査中だが、既存の制度運営において伺つた意見も踏まえ、再度の利用も可能かどうか担当部署と協議を進める。

合宿の受入拡大について

問 宿泊先である旅館等の今後についての課題が懸念されて久し

いが、対策が図られながらも具体的な対策に至っていない。早急に進める必要があると考えるが。

答 課題は山積しているが、特に宿泊キャパシティの確保・拡大に向けては、宿泊施設の誘致に関わる情報の収集や旅館の後継者などについて意見交換を進めてきたが、課題の解決には至っていない。引き続き検討を進める。

問 人脈が重要視される部署において、特化する形での人材育成と配置が長期固定で必要と考えるか。

答 確かな信頼関係に基づく人脈を含めた様々な連携をさらに深化させるために、広い視野と専門性を備えた人材育成に向け総合的に進める。

学校施設整備について

問 所信には学力向上や高校の魅力化、部活動について等が述べられていたが、施設整備についての考えは。

答

学校は、児童生徒が一日の多くを過ごす場所であり、安全・安心な環境を整えることは当然だ。今後の大規模改修については「学校施設長寿命化計画」や「公共施設マネジメント計画」に基づいて調査・検討を進める。屋根や外壁の防水等については現時点で緊急性が極めて高いものはないが、劣化の度合いも考慮しながら「まちづくり総合計画」の実行計画や展望計画に位置づける中で適宜対応する。

問 地域防災マネージャー制度の内容と具体的な役割は。また、防災以外の職務を担ってもらうことは制度的に可能か。

答 地域防災マネージャーは、防災の専門知識や経験を有すると国から認められた者であり、本市においても増加傾向にある大雨災害等に対応するため、H30年4月に退職自衛官を「危機対策幹」として登用している。

具体的な役割は、災害時の適切な状況分析による対策等の具申や防災計画の作成、防災訓練の実施等だ。恒常的な業務は、各種計画やマニュアルの策定・修正であり「国民保護計画」や「地域防災計画」の修正をはじめ「避難所運営マニュアル」や

「避難指示等の判断・伝達マニュアル」などを策定・修正している。

環境整備の考え方と優先順位

問 市道の景観や歩道の整備状況について、考え方と優先順位は。

答 安全性を最優先とし、点検やパトロール、地域要望に応じた現地確認を基に優先度を検討し実施しており、各施設の維持管理等については年間の維持管理計画に基づき環境整備を行っている。

道路の景観維持については、市道と接する民有地は土地所有者へ適正な維持管理を要請・指導を行っているが、通行の妨げになる場合については緊急的な安全確保のため市が対応している。今後も安全に利用できるような効果的な維持管理に努める。





中山義隆議員
(公生クラブ)

大和牧場を研修施設に

問 農業・酪農・畜産をめぐる情勢は、高齢化と人口減少が進み、担い手不足が問題だ。

答 農業、農村をめぐる情勢は、農業従事者の高齢化と人口減少が進み、農業生産に必要な農村環境やコミュニティの維持、担い手不足による遊休農地の発生が懸念される。

本市では、地域おこし協力隊制度の活用や農業・農村担い手支援事業など様々な施策を展開して担い手の確保・育成を図ってきたほか、土づくりや生産基盤整備などの4つの柱を掲げ各関係機関と連携した取組を進めてきた。

問 JA北ひびき管内の売上高の50%以上は酪農・畜産が占めて



録画中継

おり、地域に欠かせない職業のひとつだ。地域おこし協力隊、農業・農村担い手支援事業者への飼育、搾乳の研修施設として大和牧場での酪農、畜産を養成教育のできる、体験しながら学べる次世代担い手育成研修施設としては、老朽化が進んでいる施設の改修、草地の改善、新規施設についての考えはあるか。

答 大和牧場については、初めての出産を迎える年齢の乳牛や肉牛を夏の期間預かり、放牧飼育することで、酪農・畜産農家の労働負担軽減や餌にかかる経費圧縮を図り、経営基盤の安定・強化に資することを目的とした施設だ。

酪農、畜産に係る養成研修施設としての活用について、現在の大和牧場では放牧飼育及び受精のみの施設であり、酪農経営の中心となる搾乳技術や畜産経営の中心となる効率的な肥育技術に関して人材を養成できる環境を有していない。こうした技術的な内容の研修施設にするには、牛舎をはじめ、搾乳設備

の整備や搾乳牛、肥育牛を新たに導入する必要がある。その維持管理に対するランニングコストを含め、国の補助制度などを活用したとしても相当の費用を要することから、現段階では研修施設としての改修を行う状況にはないと考える。

これまでも、酪農・畜産農家としての新規就農希望者があつた場合は地域住民やJA北ひびきの協力のもと、離農後の施設を活用して、実際の経営を経験しながら知識・技術を身につけてきた。酪農、畜産農家として自立するために、搾乳や肥育に関する技術に限らず経営感覚を身につけるためには、現に経営している農家に直接指導してもらう必要がある。

行政としては、引き続き関係者や関係機関と連携し、直接に経営者のもとで研さんを積む形の研修体制の構築を目指すほか酪農・畜産業を希望する新規参入者のより積極的な募集について検討を行う考えだ。さらに、独立就農に向けては酪農、畜産農家は莫大な初期費用が必要なことから経営継承や新規就農に対する国の補助制度や貸付制度

問 以前の農業高校など、いろいろな場所で研修ができたが、現在は学習・実践する場所がない。市の人口を増やすためにはかせない職業のひとつと考えるが、それを中心とした教育の方法について、市の中長期的な計画の中に盛り込む考えはあるか。

答 中長期的な考えがないわけではないが、現在は財政健全化実行計画実施期間中であり、新たに拡大する時期ではない。今後の中期的な展望については、土別の未来を描きながら考えていきたい。



愛媛から来た地域おこし協力隊員の宮内汰朗さん
(田舎塾勤務)

組織機能の強化について 6次産業化の開発促進について



録画中継



眞保 誠議員
(公生クラブ)

職場環境づくりを含めた組織強化について

問 市長が第3回定例会初日に述べた「所信表明」において、市政運営の基本に「元氣な市役所づくり」があるが、今後「士別市職員人材育成基本方針」や組織機能の強化を図るための考え方は。

答 職員との意思疎通については職員一人ひとりの意見を聞きながら、お互いの理解を深め、信頼関係を築くことが必要である。そのための機会創出に向けた協議を進める。職場の環境づくりは、風通しがよく明るく元氣な職場の雰囲気づくりと、市民本位の視点で取組を進め、自己啓発を積極的に取り組む職場環境づくりを努めたい。

また、自由闊達な政策論議を進めることで、自らが課題に挑戦し、解決を図る職場づくりを推進する。

問 職員の市政に反映する人づくりとスキルアップを図るための考え方と手法は。

答 人材育成の取組は「士別市職員人材育成基本方針」に基づき進めており、職員一人ひとりが新しい知識や考え方を学び、自己能力を高めようとするモチベーションを持ち続けることが必要となる。

そうした意識向上を図る仕組みとして、人事異動や昇格などを通じて意欲を引き出す「人事管理」、集合専門研修などにより能力を高める「職員研修」、職場研修や自己啓発の意欲の醸成に向けた「職場の環境づくり」を3つの柱に据え、取組を進めている。

問 「トップダウン」と「ボトムアップ」の使い分けを含めた考え方は。

答 「トップダウン」と「ボトムアップ」の具体例として、組織目

標の「部の運営方針」と方針の達成に向けた「課の業務目標」を策定し、目標の達成に向け意見や知恵を反映してきた。さらにボトムアップの強化として、職員の行政プロセス意識の向上と政策提案や事務事業の見直しを提案する「職員提案制度」を導入した。

今後は、提案内容を行財政改革推進会議において精査し、採用となった政策提案等は「まちづくり総合計画実行（展望）計画」や「行財政運営戦略実施計画」等へ反映を検討・実施していくものだ。

6次産業化への展開と展望について

問 「生産」「加工」「販売」を一元的に行う6次産業化は、政府から推進されている施策であり本市としても重要な取組であるが、今後どう展開していくか。

答 6次産業の開発促進についての取組として、農業者が主体的に行う地元農畜産物を活用した6次産品の開発、販路拡大に対し補助制度を設け、補助を実施してきた。6次産品の起業は、生産者自らが市場の動向を視野

に製品製造にかかるコストを見極めながら判断していくものと捉えている。その上で製品が生み出されたのちに販路の拡大により特産品としてのブランド化が進んでいくと考えている。

民間事業所への支援対策は、「6次産品の販路拡大や通年販売のできる場所の確保」が重要課題であり、現在まちなか交流プラザが利用されている。今後、もまちづくり士別と連携し、市内外のPRはもちろんのこと、国や道の支援策等の活用も連携を図り推進する。



道の駅での6次産品の販売

地域公共交通の在り方について



録画中継



村上緑一 議員
(公生クラブ)

地域交通の現状について

問 デマンド化への転換やスクー
ルバスとの混乗、敬老バス乗車
証の拡大が行われている。利用
者を増やす取組の成果は。

答 公共交通の利用促進策として
スクールバスへの一般利用者の
混乗や路線バス予約型運行への
移行、敬老バス乗車証の拡大に
より利用者の拡大や利便性の向
上に向け取組を進めた。
効率化と利便性の向上を図る
ことで地域の公共交通の維持に
繋がり、一定の成果があったも
のと考える。

地域交通の在り方について

問 柔軟な公共交通網と利用実態
に即した乗り合い型交通が必要

だと考えるが。

答 士別市地域公共交通網形成計
画に基づき、円滑に乗り継げる
公共交通ネットワークの形成や
地域を支える新たな公共交通体
系の導入により、持続的な公共
交通を構築する。

次世代モビリティの考えは

問 市と士別軌道、士別ハイヤー
で次世代モビリティビジョンの
連携締結が行われた。今後は市
民ニーズに対応した公共交通に
なるのか。

答 士別市次世代モビリティビジ
ョンは、推進会議において将来
の交通体系指針として10月に策
定した。

感染症への対応やデジタル化
への推進、交通結節点の整備と
利用環境の改善、シームレス交
通の実現を推進し持続可能な公
共交通の維持を基本理念とする。
問 多寄乗合タクシー実証試験の
事業内容と目的は。

答 多寄町の住民が多寄中心部や
士別市街地まで予約制の乗合タ

クシーで移動できる仕組みを実
証する試験として、12月から翌
年2月までの3か月間、実証試
験の結果を踏まえビジョンの実
施事業に反映させたい。

問 多寄乗合タクシー実証試験は
「ミニショップ・ヤマモト」で
の買い物ができる実証試験なの
か。

答 ミニショップ、地域の店、病
院など利用しやすい環境を考え
ミニショップを交通拠点として
実証試験に結び付けたい。

1市3町での公共交通の連携は

問 1市3町(剣淵町・和寒町・
幌加内町)では、消防・観光な
ど連携が行われている。今後、
公共交通の広域連携を図る考え
は。

答 道では、広域での地域公共交
通計画の策定に、上川管内の各
市町村の連携のもとR4年度完
成を目指し進めている。
本市も参加し、広域路線の維
持確保など、さらなる広域連携
を検討する。

繁華街の活気を取り戻す対応は

問 繁華街の経営回復対策をほじ

め、感染症対策の中、安心して
飲食ができ安全に自宅に帰れる
情報の発信や仕組みづくりを市
料飲店組合、士別ハイヤーで連
携することが必要だ。飲食店を
守る条例も考えては。

答 市内飲食店との連携について
は、例えば食事代とハイヤー代
をセット販売するなど、公共交
通を維持する在り方として考え
られる。

現時点で条例制定の検討には
至っていないが、引き続き経済
対策・地域交通の利便性の向上
を目指す。



12月から多寄乗合タクシー実証試験

福祉灯油について 公営住宅について



佐藤 正議員
(日本共産党)

今年度の実施は

問 石油情報センターによると、

石油輸出国機構が協調減産の継続を決めたことで需給が逼迫し小売価格へ転嫁されている。また、円安の影響でさらに値上がりするだろうと分析されている。これから厳しい冬を迎え、灯油価格の高騰が市民生活に不安を与えている。

暖房が命に関わる本市にとって、生活必需品である灯油の値上がりは深刻だ。暖房用の灯油の需要期は間近に迫っており、自治体が灯油の購入を支援する「福祉灯油」制度の実施・拡充は切実な要求だ。低所得者には厳しい時期を迎えようとしている。本年度の福祉灯油実施の考えは。

答

灯油価格については、世界的な原油需要の高まりと供給への懸念などから、値上がりが続いている。

福祉灯油事業についてだが、本事業は灯油価格の変動により冬期間の暖房用燃料費の確保が著しく困難と判断される高齢者世帯や障がい者世帯、ひとり親世帯などに対し、灯油購入費の一部を助成するものだ。

事業実施の具体的な判断基準としては、10月から翌年3月までの6か月間における灯油価格の推計値の合計が、過去5年間の平均価格を1万円以上上回る場合に実施することとしている。今年度における実施の有無は今後の灯油価格の動向や社会情勢を見極めつつ、年内には決定する。

単身者用住宅の確保は

問

公営住宅等入居者の意向調査では「家賃が安い住宅に住みたいから」「市が管理してくれるので安心だから」で50%を占める



録画中継

答

単身者が申込可能な住宅は、上土別、多寄、温根別及び朝日地区にあり、そのうち新築住宅の場合は2DK以下が対象となり、市街地の場合、面積が55平方メートル以下または2DK以下で、耐用年限の2分の1を経過した住宅が申込可能となる。

また、単身者のうち60歳以上の人や障がい者、被災者等については、申込可能な住宅の条件を一部緩和しており、面積が55平方メートル以下または2DK以下、新築住宅の場合は2DK以下の住戸に申込可能だ。

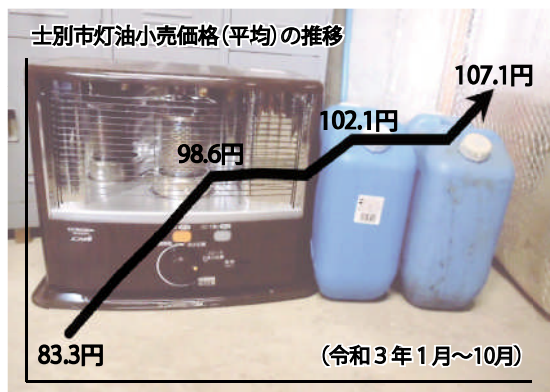
R2年度には、市街地区において単身者が申込可能な住戸を8戸募集しており、募集倍率は平均すると2・1倍となっている。公営住宅は、住宅に困窮する低所得者に対して住戸を提供することを目的としており、低

空き住宅の活用は

問 空き住宅が多く目につくが、

移転先以外の空き住戸の活用については、公営住宅法に基づくことから、他の用途に活用するためには築年数などの要件を満たした上で公営住宅としての用途を廃止し、普通財産とした上での使用が必須となる。

廉な家賃のニーズに対応する制度ではないことから、申込条件の緩和については民間賃貸住宅への影響など、慎重な検討が必要だ。



高騰が続く灯油価格

「市民一人ひとりの声」をまちづくりへ
誰もが暮らしやすいまちの実現について



録画中継



十河剛志議員
(民政クラブ)

市民の声の聴取について

問 市長所信表明の「直接、市民の皆さまから現場の声を伺える新たな仕組みを創設」とは。

答 これまで実施してきた事業を継続することを基本として、現在の手法の検証や新たな仕組みづくりに向けて検討する。また各団体の総会や自治会の集いなどへ可能な限り出席をして、現場の声を聞く。

さらに、SNSの活用など、あらゆる機会を捉えて市民の皆様から幅広い意見・要望をいただき、施策に反映していく。

問 近年、応募がない状態のパブリックコメント制度の考え方は。

答 「パブリックコメント制度実施要綱」に基づき、資料や概要版などにより、内容を分かりやす

く示している。また、広報誌などに加え、生活情報アプリ「しべつ暮らしナビ」で配信している。

しかしながら、より関心を持ってもらい応募しやすくするための検討は必要であり、ホームページやフェイスブックでの発信などの仕組みづくりについて調査・研究し、手法や情報発信を含め総合的な検討を進める。

「子どもや高齢者、障がいのある方が暮らしやすいまちへ」について

問 除雪サービスがある中での除雪支援の取組とは。

答 新たな除雪支援体制は、限られた財源のなか、まずは現行制度の実施体制やその内容などについて検証する。

全体の支援体制を見据えた役割分担などを含め、除雪事業者や社会福祉協議会など関係機関と十分な協議を行い、検討を進める。

問 利用者負担を軽減する買い物

支援の考え方は。

答 この事業は「互助」によって成り立っていることから、公金の支出についてはほかの事業との整合性などを含め慎重に判断していく必要がある。

まずは、協議体と共に現在の事業内容を検証し、課題の洗い出しを行う。

あわせて「互助」では対応しきれない部分について、市としてどのような支援ができるか、新たな制度の創設も視野に入れ検討する。

問 所信表明にある除雪支援や買い物支援は「有償ボランティア」と「無償ボランティア」どちらの考えなのか。

答 具体的な制度設計については現時点で未定だが、支援の内容によっては車や機械の燃料代など一定の経費が掛かることが想定される。

仮に、そういった支援を有償で行う場合には、支援活動への動機づけや責任感にもつながる効果が期待される。

一方で「支援活動は無償で行うべき」との声も多くあることから、今後関係団体の意見も聞き、有償・無償を含め制度の内容について検討する。

問 市が率先して法定雇用率を達成すべきでは。

答 「障がい者活躍推進計画」に基づき、R6年度までの計画期間において、法定雇用率の達成を目指す。

問 今後も障がいのある人への就業支援の充実を。

答 市では毎年度、障がい者優先調達法に基づき、物品等調達方針を策定し、障がい者就業支援施設等が供給する物品及び役務の調達に全庁的に取り組んでおり、今後も障がい者施設と連携し推進する。



地域助け合い活動協議体が行う地域食堂

JRへの巨額支援を生かそう！ 市立図書館管理の問題



国忠崇史議員
(無党派)

JR北海道への巨額支援を宗谷本線に

問 「改正JR支援法」が3月に国会で採択されて、国からJR北海道への支援が3年間で1302億円の巨額に達する。その多くは北海道新幹線など道南に投資されると思われるが、宗谷本線にも投資するよう呼びかけてはどうか。

答 本市も出資する「北海道高速鉄道開発(株)」が国と道との協調支援で観光用の車両を運行することには、大きな期待ができる。また、旭川―名寄の区間に動力性能の向上と冷暖房とが備わったH100型「DECMO」が導入され、利用者からも好評だ。
引き続き、26の沿線自治体が



瑞穂駅「駅ノート」



録画中継

連携して道北への投資をJRへ要望する。

問 本市2つの無人駅、瑞穂駅と多寄駅の維持補修も課題だ。瑞穂駅には有志が設置した「駅ノート」があり、全国から鉄道マニアが訪れていることがわかる。一方、多寄駅は汲み取り式トイレが高校生などに不評だが。

答 瑞穂駅は多寄東自治会が所管しており、環境美化や維持管理に尽力している。また、多寄駅はJR北海道の定期的な巡回や

清掃を受けているが、具体的な改修計画はないとのことだ。

問 瑞穂駅には、秘境駅特有の「観光資源」としての価値もあるのではないかと考える。ちなみにモノコックバスにも本州方面のマニアが相当来市し乗車しているそう。市長の言う「外貨」を落とす場所として有力だ。
答 実は「モビリティビジョン推進会議」にも鉄道に詳しい委員がいるので、その辺の事柄を話してみたいと思う。

市立土別図書館の管理について

問 緊急事態宣言中は休館にしたが、条件付き開館だった。利用状況に混乱はなかったのか。

答 5月18日から休館にしたが6月3日から市民限定で貸出のみを行った。また、2回目は8月28日当初から市民向けの貸出を行った。利用は近年の同時期と比べて2割程度減少したが、利用者同士が密になるなどの混乱はなかった。

問 いま、苫小牧市立中央図書館などで警察に対して令状なしに利用者の貸出履歴などを提供して問題になっている。市立図書館の対応はどうか。

答 日本図書館協会の「図書館の自由に関する宣言」に示されているように「利用者の秘密を守る」理念のほか、本市における個人情報保護の観点からも貸出履歴や予約情報などを本人の同意なく目的外には使用しない。

また、憲法第35条の「令状主義」の考え方を原則にしている。
今後、利用者に関する情報の取扱いには細心の注意を払う。
問 貸出履歴は、返却すると消えるのか。
答 ロックをかけていて、確認できないようになっていて、



貸出カウンター

文教厚生常任委員会 所管事務調査報告

○調査日 7月29日(木)

GIGAスクールについて

文部科学省が示すGIGAスクール構想は、教育のIT化に向け、全ての児童・生徒に1台の端末を整備し、創造性を育む教育を実現するために策定されたものであり、今般の新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、緊急時においても子供たちの学びが保障できるよう、環境整備が加速化されました。

説明員からは、士別市における児童・生徒への1人1台端末の整備状況や活用状況などについて、学習ソフトの活用やリモート学習の様子など映像を交えて説明を受けました。また、端末の家庭への持ち帰りについては、現在検討を進めているところですが、端末の管理や家庭での使用方法など課題も多いとのことでした。

まだ運用面においては課題が多いものと認識しており、国の動向を注視する中で検証・改善を進め、より良い教育環境の実現を望むところであります。



児童・生徒1人につき1台を整備



10月15日に、森林・林業・林産業活性化推進士別市議会議員連盟の活動として、ことぶき公園にヤマモミジ2本、ニオイヒバ6本を植樹しました。

編集後記

はじめまして。新人の奥山かおりです。

初めて議場で挨拶をした際に緊張し、初めての一般質問でも緊張をしました。

議場は、厳粛な場であるからこそ、緊張する。そして、この緊張感を忘れずに持ち続けていたと思いました。

さて、今年も残すところあとわずか。コロナで振り回された1年。このまま終息することを切に願いつつ、寒さ厳しき折、市民の皆さまにおかれましては、どうかお身体に気をつけてお過ごしください。

(奥山)

委員長 西川 剛 副委員長 荅口 千笑
委員 奥山かおり 喜多 武彦 国忠 崇史
佐藤 正 真保 誠 中山 義隆

第4回定例会(予定)

11月30日 (初日 / 議案審議)

12月14日から16日 (一般質問)

12月17日 (最終日 / 議案審議)

※開始時刻はいずれも午前10時の予定です。

議会中継のご案内

議会の様子を「YouTube」で生配信しています。

QRコードはこちら



録画映像も配信していますので、ぜひご覧下さい。



柿崎由美子さん
(82歳 元市議)

「まなびとくらしのフェスティバル」が本年をもって終了しました。

終わってしまうのは残念ですが、行政と市民が協働して開催してきたことで成果があったと思っています。

「消費者協会会長としても長きにわたりご尽力いただきました。」

女性として、主婦として家庭を守る。健全な家庭ひいては健全な社会となるよう、地道に活動を積み重ねてきました。仲間がいることで継続することができたと思っています。

「これからのまちづくりについて。」

決められたことを守る。例えばゴミの出し方を守る、ポイ捨てをしない、交通ルールを守る。当たり前前のことを当たり前にすることでちゃんとした生活ができる。

気持ちが悪く感じるような生活を送るために「お互いが思いやっていたら良い」と思います。

「女性議員について。」

あと1人、2人と増えてほしいと思います。性別だけで判断するわけではありませんが、様々な面で融和が図られると良いですね。

お互いが
思いやる
まちづくりを



連載 企画⑭

わたしから議会へ

(聞き手・奥山かおり)



神田将吾さん
(39歳 税理士)

「東京・札幌での生活を終ってUターンされていますが、士別市での生活をどのように感じていますか。」

コロナ禍で人が求めることが変わってきていると感じています。

テレワークやリモートワーク等在宅での働き方が可能となり、仕事のためにもどこに住むかを選ばなくてもよくなりつつあります。

士別市は、自然豊かで治安も良く、生活するには不自由無いくらいのお店もあるし、子育てにも心配がありません。

このような良いところをセールスポイントにして発信していければ良いのではないかと思っています。

「JC(青年会議所)の理事長として就任されるとお聞きしました。」

JCの活動を通じて、異業種・他地域との交流等、長年培ってきた人のつながりの大切さを実感しています。

コロナ禍では、不特定多数が集まるイベントについては消極的でしたがアフターコロナに向けては、感染症対策を万全にした上で、積極的に開催していきたいと思っています。

外出しないことが当たり前になってきているので、まちの活気を取り戻していきたいです。

今年の冬は
イベントはNOです。

